

2018年2月20日
No.2017-033

拡大が期待される訪日外国人の展望

長期楽観、短期慎重の両面戦略が必要

調査部 主席研究員 忒村秀樹

（要点）

- ◆ 訪日外国人が高い伸びを続けている。とりわけ、アジアからの訪日者数が急拡大している。この主因は、アジア諸国の購買力の向上である。
- ◆ 長期的に展望しても、訪日外国人は持続的に増加していくと予想される。日本の近隣には人口を多く抱える国が数多く存在するため、潜在需要は非常に大きい。これら諸国では購買力の成長余地も大きいため、海外旅行を楽しむ人がさらに増えることが期待できる。一定の前提を置いて試算すると、中国・ASEAN に牽引されて、訪日外国人は40年後に日本人口を上回るというシナリオも描ける。
- ◆ もっとも、当面は、二つの理由から増勢が大幅に鈍化する可能性が高い。第1に、円安効果の剥落で、アジア諸国の購買力の上昇ペースが低下するためである。第2に、すでに訪日率が高水準にあるNIEsからの訪日者数が頭打ちになるためである。
- ◆ 今後、インバウンド需要を取り込むうえでは、長期的に受け入れ体制を着実に整備する一方、短期的には増勢が大幅に鈍化するリスクに注意するという、両面戦略で対応していくことが重要である。

本件に関するご照会は、調査部の忒村秀樹宛てにお願いいたします。

Tel: 03-6833-0929 Mail: matsumura.hideki@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

訪日外国人の増加が続いている。2017年には前年比19%増の2869万人となった(図表1)。とりわけ、アベノミクスが始まった後の増勢が急ピッチで、2012年から2017年にかけて3.4倍に急増した。

国別にみると、増加の大半はアジア諸国からである。全体に占めるアジア諸国のシェアは2012年に75%であったが、2017年には85%に上昇した。とくに多いのが中国、韓国、台湾、香港である。この4カ国だけで、2017年の訪日外国人の4分の3を占めている。

訪日外国人の増加の背景としては、様々な要因が指摘できる。入国ビザの要件緩和により、日本に旅行しやすくなったというのが理由の一つ。政府が取り組んできた訪日キャンペーンもある程度貢献した可能性がある。しかし、最も大きな要因はアジア諸国の購買力の向上である。海外旅行は決して安価な消費支出ではないため、ある程度の所得水準がないと楽しむことができない。最近のアジア諸国の経済発展が、訪日旅行を拡大させる原動力になったといえる。

実際、各国・地域の所得水準と訪日者数は連動している様子が観察される(図表2)。いずれの国・地域でも、購買力(一人当たり円建てGDP)が上昇するにつれ、訪日率(訪日者数/各国人口)も上昇している。ここから、過去5年間の訪日者数の急増は、アジア諸国の購買力向上が背景にあるといえよう。

こうした現状認識に基づけば、今後もアジア諸国の経済発展に伴い、訪日外国人が拡大していくことが期待できる。では、今後どのような足取りで増加していくのだろうか。政府は、2020年に訪日外国人を4000万人、2030年に6000万人にするという目標を掲げているが、これらは実現可能なのか。本レポートでは、こうした疑問点に答えるため、マクロ経済環境から予想される一つのシナリオを提示してみたい。

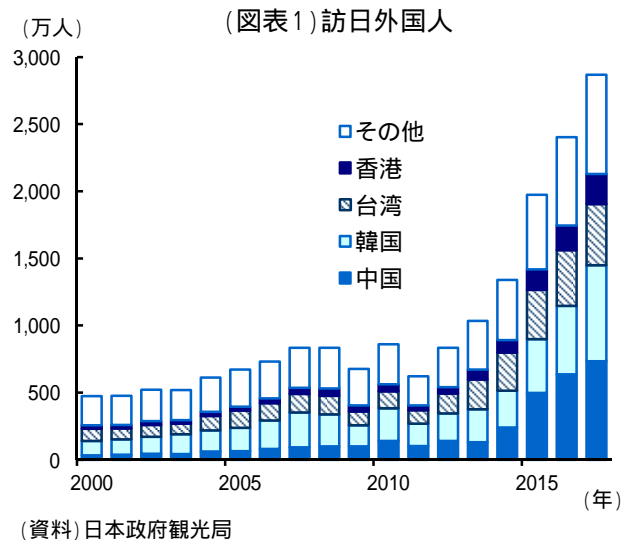
2. 短期展望

まず、今後数年を視野に入れた短期展望では、これまでの増勢が大幅に鈍化する可能性がある。この理由として、以下の2点を指摘できる。

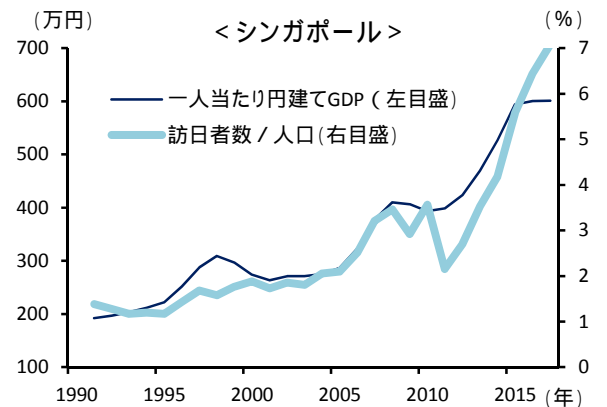
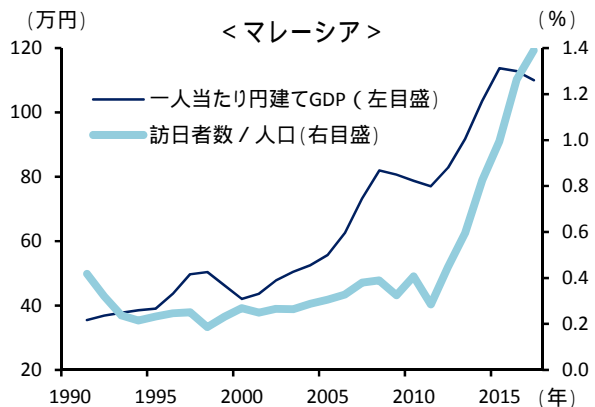
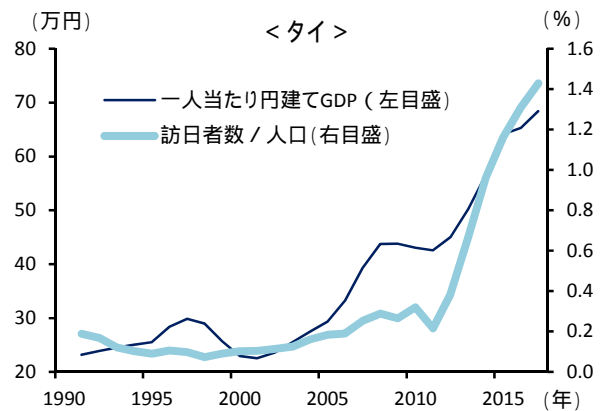
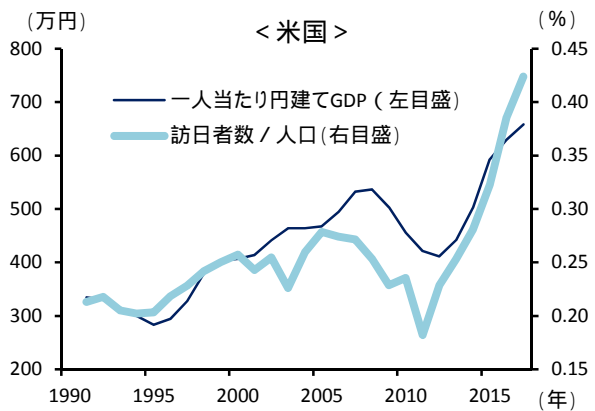
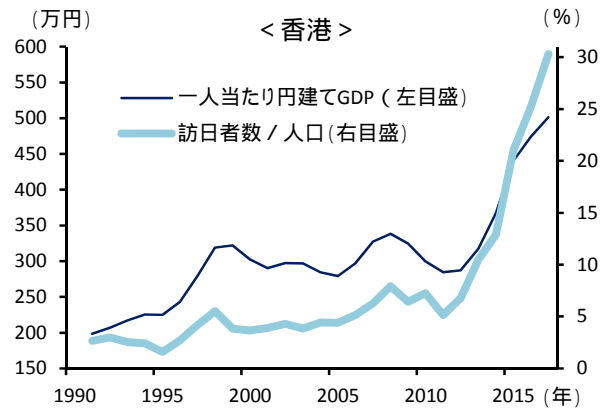
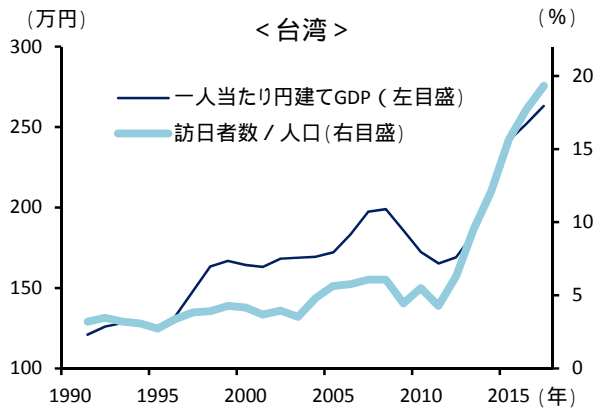
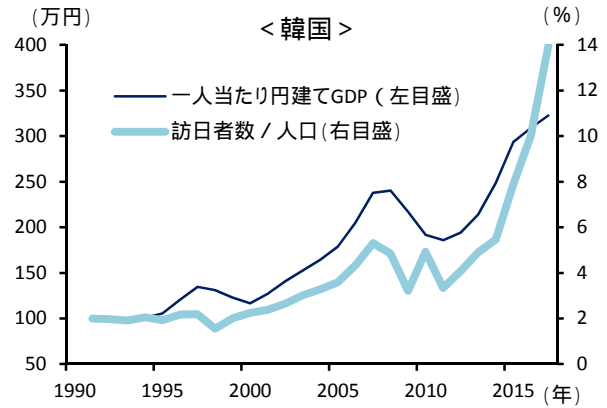
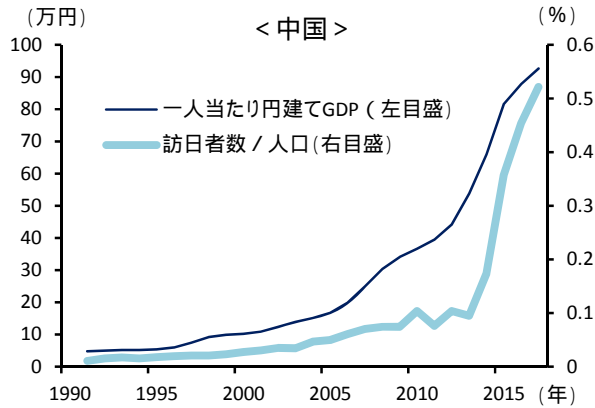
(1) 円安効果の剥落

第1に、円安効果が剥落することである。図表2で、購買力の向上が訪日率を高めることを確認した。これまで購買力が向上した主因は、経済発展に伴う所得水準の向上である。しかし、それだけではない。二国間の為替レートも、訪日者の購買力に大きな影響を及ぼす。

とくに、アベノミクス開始後に進行した円安が、各国通貨の対円購買力の向上に大きく寄与した。訪日者数上位5カ国の対円為替レートをみると、いずれも過去5年間で3割以上も円安が進んでい



(図表2) 所得水準と訪日者数の関係



(資料) 日本政府観光局、国連、IMFをもとに日本総研作成
(注) 一人当たりGDPは過去3年の平均。

る(図表3)。最近の訪日者数の急増は、こうした円安も大きな押し上げ要因となった。

しかし、円安進行はすでに一巡している。対世界の総合的な為替レートを表す名目実効為替レートでアベノミクス期の為替変動を振り返ると、2015年までは円安が進んだものの、その後はやや円高水準に戻して一進一退で推移している。これは、日本の大規模金融緩和に起因する円安材料が相場に織り込まれてしまったことが原因と考えられる。当面、アベノミクス前半期のような急ピッチの円安進行は期待しにくい。

したがって、円安による購買力押し上げ効果は、今後はせいぜいゼロ近辺で推移するとみておくべきである。各国の今後の購買力向上は、各国の成長率を反映した緩やかなペースにとどまることになろう。むしろ、様々な円高圧力が新たに生じつつあるなか、為替要因が購買力の伸びを抑制する可能性すらある。過去5年間の訪日外国人の急増は円安という強力な追い風によってもたらされたものであり、円安要因が剥落した以上、増勢は大幅に低下せざるをえない。

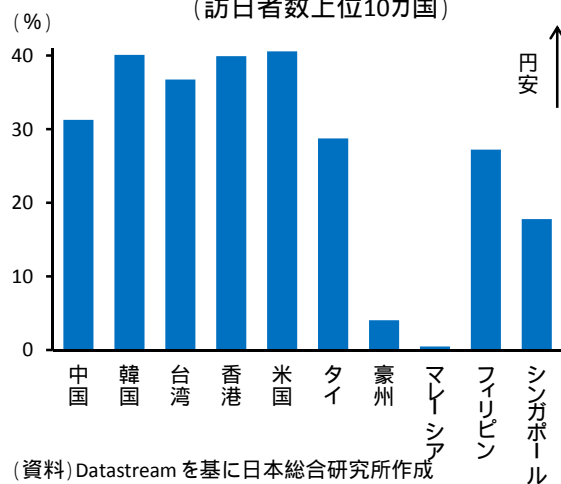
(2) NIEs 訪日者の頭打ち

第2に、NIEsからの訪日者数が頭打ちになることである。各国の訪日率をみると、NIEs諸国が際立って高くなっている(図表4)。例えば、香港は30%、台湾は19%、韓国は14%という高水準である。香港では、700万強の人口のうち、実に3人に1人が毎年日本に旅行している計算である。

しかし、さすがにここまで高い比率になると、これ以上増える余地は小さくなる。どんなに親日感情が強くても、訪日率はどこかで上限に達するとみるべきであろう。では、どこが上限と考えられるだろうか。観光大国フランスの例がひとつの参考になるだろう。フランスへの旅行者の大半は近隣の欧州からであり、これら近隣諸国は所得水準が十分に高く、訪仏旅行もある程度水準に達していると考えられる。そこで、フランス近隣国の訪仏率をみると、人口規模が小さいベルギー・スイスなど一部の国を除けば、だいたい1~2割にとどまっていることが分かる(図表5)。このフランスの例から考えても、NIEs諸国の訪日率はすでに上限に差し掛かっているとみることができる。

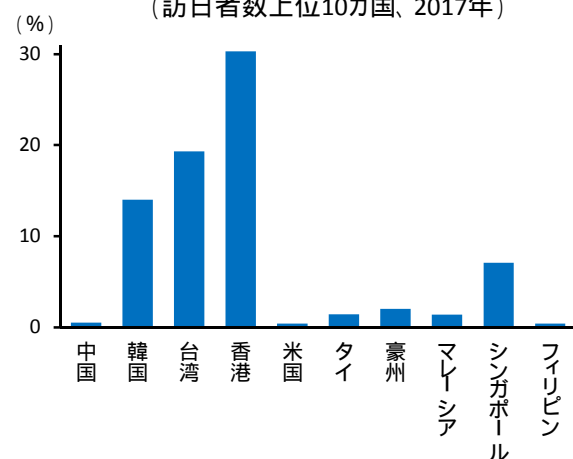
したがって、これまで急増してきたNIEsからの訪日者数は、牽引力を失っていくと予想される。NIEsからの訪日者数は過去5年間で1021万人増加し、2017年の訪日者数の5割を占めるに至った。

(図表3) 過去5年間の対円為替レート変化率
(訪日者数上位10カ国)



(資料) Datastream を基に日本総合研究所作成
(注) 2012年から2017年までの変化率。

(図表4) 各国人口に対する訪日者数の比率
(訪日者数上位10カ国、2017年)



(資料) 日本政府観光局、国際連合を基に日本総合研究所作成

この大きな部分が伸びなくなれば、当然、全体の訪日者数も増えにくくなる。

(3) 増勢は大幅に鈍化

以上のように、過去5年間で訪日者数を押し上げてきた二つの要因が剥落するため、当面の訪日者数の増勢は大幅に鈍化する可能性が高い。政府は2020年に訪日外国人を4000万人に拡大するという目標を掲げているが、これを実現するには今後3年間で毎年12%の伸びを達成しなければならない。過去5年間のペース(年平均+28%)が今後も維持で

きるなら、4000万人目標は余裕で実現できる。しかし、増勢が大幅に鈍化するなら話は別だ。政府の2020年4000万人目標はかなり高いハードルとみておいた方がよい。

3. 長期展望

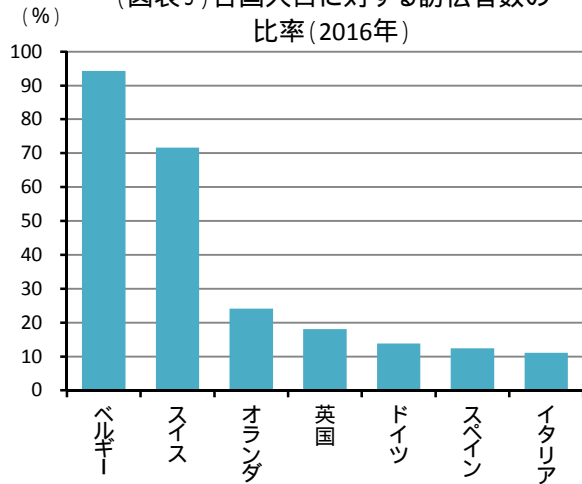
このように短期的には増勢が鈍化するとはいえ、長期的には大幅に増加していくことが期待できる。日本にとって、二つの面で長期的な追い風が吹くと考えられるからである。

(1) 地理的な優位性

第1に、地理的な優位性である。日本の近隣には人口を多く抱える国が数多く立地しており、これが訪日外国人の潜在需要として期待できる。例えば、今後、中国人の海外旅行はさらに増加すると予想されるが、世界すべての国が中国人旅行客を取り込むことができるとは限らない。やはり、遠距離の国よりも、近距離の国の方が圧倒的に有利となる。

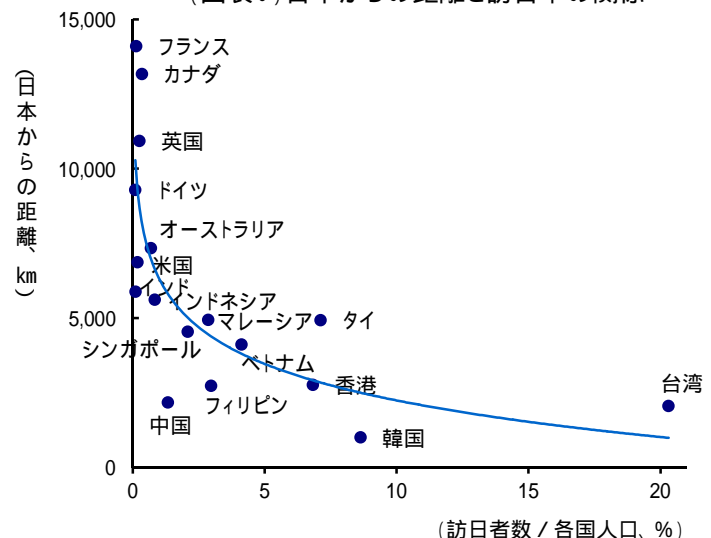
実際、日本からの距離と訪日率の関係をみると、トレードオフの関係が浮かび上がる(図表6)。人口がそれほど多くないにもかかわらず、韓国、台湾、香港からの訪日者数が多いのは、近距離にあることも大きな理由である。逆に、北米や欧州など、豊かで人口の多い地域からの訪日者数が少ないのは、遠距離にあることがマイナスに作用している。この関係は、日本だけに限らない。観光大国フランスでも、受け入れている外国人観光客の大半は、近隣の欧州から来ている。

(図表5) 各国人口に対する訪日者数の比率(2016年)



(資料) UNWTO、国連データをもとに日本総研作成

(図表6) 日本からの距離と訪日率の関係



(資料) 日本政府観光局などをもとに日本総研作成

(注1) 日本からの距離は、首都間の直線距離。

(注2) 訪日率は、一人当たり所得が300万円時点の想定値。

今後を展望すると、前述の通り、最も有利な地理的關係にある韓国・台湾・香港からの拡大余地は小さい。しかし、14億の人口を抱える中国の海外旅行需要を受け入れる先としては、日本が最も有望と考えられる。さらに、その次に近距離のフィリピン・ベトナム・インドネシアも4.6億の人口を抱えているため、訪日旅行の潜在需要は非常に大きい。これら諸国の海外旅行需要を取り込んでいくことで、長期的に訪日外国人を大きく増やすことは十分に可能である。

(2) アジアの成長可能性

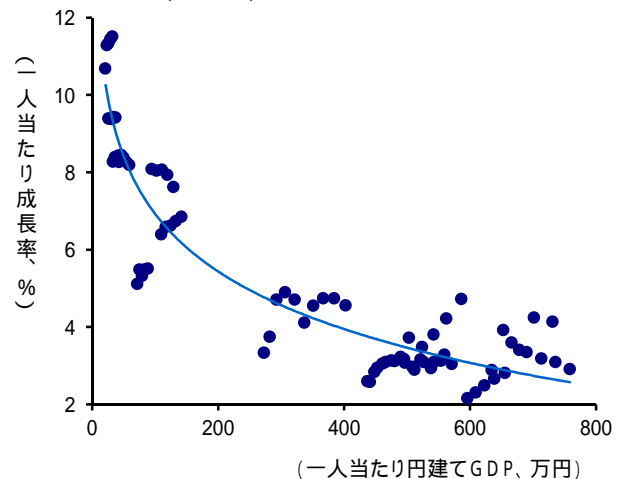
第2に、アジア諸国の成長可能性である。外国人観光客が増加するか否かは、近隣にどれだけ多くの潜在需要があるかだけでなく、どれだけ購買力が向上するかということも重要である。この点からも、日本は恵まれた環境に置かれている。

かつて日本では、外国人観光客が諸外国よりも少ないことが問題点として指摘されてきた。改めてこの原因を考えてみると、決して日本の努力不足などではなく、日本の近隣諸国の所得水準が低く、海外旅行を楽しむ余裕がなかったことが大きな理由であった。海外旅行は高額な消費支出であるため、ある程度の所得水準に達しないとなかなか支出できない。ところが、アジア諸国の所得水準は総じて低かったため、膨大な潜在需要が顕在化しなかったのである。この点、近隣諸国の所得水準が高く、旺盛な旅行需要に囲まれていたフランスとは対照的であった。

しかし、状況は変化しつつある。アジア諸国の所得水準が全体的に持ち上がってきたからである。今後もアジア諸国の経済成長が続けば、中所得国、高所得国にシフトする国が増えていくだろう。

いったん成長に弾みがつけば、アジア諸国の低所得はむしろ将来的なプラス材料として働く。一般的に、低い所得水準では高めの成長が期待できる一方、経済規模が拡大するにしたがい潜在成長率は低下する傾向がある(図表7)。先にみたように、訪日率は購買力に連動して上昇するため、今後の訪日外国人がどれだけ拡大するかは、購買力の成長可能性がカギを握る。日本の近隣のアジア諸国は、現在の所得水準がまだ低いからこそ、今後の購買力の拡大余地が非常に大きいと考えられる。アジア諸国が長期的に購買力を向上させるのに伴い、訪日外国人も長期的に拡大することが期待できよう。これも、近隣諸国の大半が成熟し低成長経済に到達したフランスとは対照的といえる。

(図表7) 所得水準と成長率の関係



(資料) 各国統計、IMFをもとに日本総研作成

(注) 17カ国、2018～2022年のIMF予測値。
一人当たりGDPは過去3年の平均値。

(3) 長期試算

以上のように、長期的な成長可能性を考えると、観光大国フランスとの立場が逆転し、日本の方が有利な立ち位置になる。では、今後の訪日外国人はどの程度の成長が期待できるだろうか。NIEsの成長余力をゼロと仮定し、その他にも一定の前提を置いて試算してみると、訪日外国人は40年後に日本人口を上回る規模に達するという結果になった(図表8)。フランスでは人口の1.2倍を超え

る外国人観光客を受け入れているが、徐々にその姿に近づくことになる。

内訳をみると、中国からの訪日客が最も大きく増加する。人口規模、成長余力、地理的關係の3要因すべてがプラスに働くからだ。その次に大きく伸びるのはASEANである。中国より遠距離で人口規模も小さいものの、成長余力は中国より大きいいため、訪日客が大きく伸びることが期待できる。

逆に、あまり期待しない方がいいのは欧米である。もちろん増加することは間違いないが、アジア諸国よりも成長余力と地理的關係に劣るため、訪日外国人に占めるシェアは趨勢的に低下していく。また、インドからの訪日客にも過度の期待は禁物である。人口規模と成長余力は中国以上の潜在力を持つものの、遠距離が大きなマイナスとして働くからである。

なお、政府目標である2020年の訪日外国人4000万人、2030年の6000万人は、今回の試算では達成できないという結果になった。とりわけ2020年の4000万人は、ここ数年の急増ペースが持続すると想定された数値に近く、高すぎる目標と言わざるをえない。とはいえ、達成時期が遅れる可能性が高いというだけであり、これらの目標自体が現実離れた机上の空論というわけではない。

4. 今後の課題

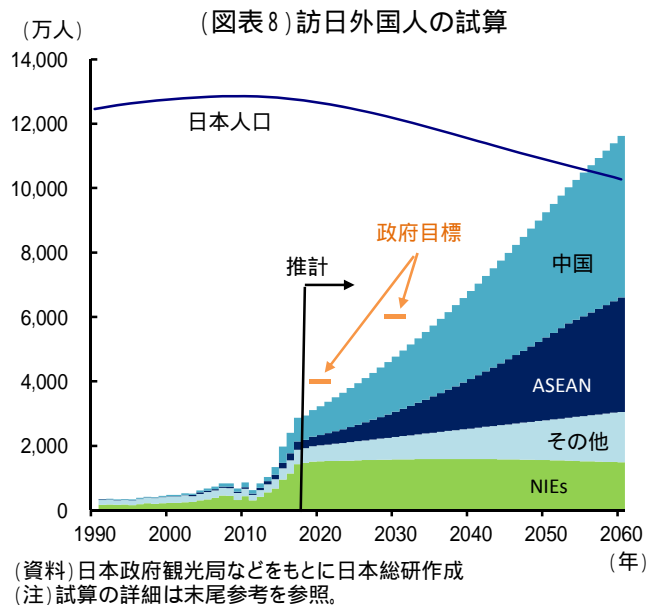
以上の分析に基づくと、今後の訪日外国人の拡大に対して、政府・企業はどのような対応をとるべきだろうか。

まず、長期的な対応としては、増加する訪日外国人を受け入れるための体制を着実に整備していくことが重要である。宿泊、交通、外食、小売、レジャーなどが主な対象となるが、一部ではすでに飽和状態に近づいている分野もある。一つがボトルネックになるとインバウンド需要全体にも大きなマイナス影響を与えるため、今後の需要増加に合わせて供給力を拡大していくことが必要である。長期的には、基本的に拡大路線という対応で問題ないだろう。

これと同時に求められるのは、短期的な慎重さである。とりわけ、政府目標である2020年の訪日外国人4000万人という目標は未達に終わる可能性が高い。ここで懸念されるのは、この政府目標を念頭に置いたかのような急ピッチの供給能力拡大の動きがみられることである。例えば、大都市圏を中心にホテル建設が急増しているが、完成時期の2020年前後には訪日外国人が思ったほど増えておらず、空室率の上昇に悩まされる恐れもある。過去5年間の拡大ペースがむしろ例外だったと捉えるべきであり、これを単純に延長するような事業計画は失敗に終わる懸念がある。

訪日外国人の先行きは長期的には明るいものの、スピード調整も念頭に置いたリスクマネジメントが重要、というのが本レポートのメッセージである。政府・企業ともに、長期的な増加トレンドと短期的な増勢鈍化リスクを併せ考えながら戦略を練ることが重要といえる。

以上

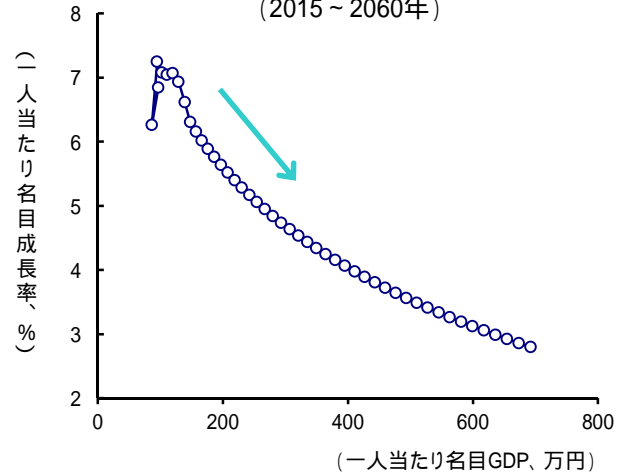


<参考> 将来推計について

試算の手順は以下の通り。

1. 為替レートは横ばいと想定。
2. 2018～2022年のIMF予測値をもとに、多国間における所得水準（一人当たり名目GDP）と名目成長率の関係を算出（図表7）。
3. これをもとに、各国の一人当たり成長率と所得水準を推計（例えば中国は図表9のようなシナリオ）。
4. 1990～2017年の所得水準と訪日率の関係をもとに（図表2）訪日率を推計。
5. 2017年の訪日率をベースに、推計された訪日率の前年差分を加算する形で、訪日率を推計。ただし、台湾は20%、香港は30%が上限。その他は15%が上限。
6. 推計された訪日率と国連の人口予測により、訪日者数を推計（図表10）。

（図表9）中国の所得水準と成長率の想定
（2015～2060年）



（資料）IMFなどをもとに日本総研作成

（図表10）訪日外国人の試算結果

（万人）

	2017年	2020年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
合計	2,869	3,231	3,945	4,773	6,808	9,247	11,623
中国	736	895	1,288	1,715	2,734	3,882	5,012
韓国	714	773	783	791	786	757	716
台湾	456	476	481	483	477	455	429
香港	223	226	233	240	246	248	248
米国	137	154	188	221	288	355	421
タイ	99	128	198	299	558	867	921
豪州	49	57	70	83	109	136	164
フィリピン	42	53	88	138	299	551	897
マレーシア	44	55	87	127	232	367	523
インドネシア	35	46	72	107	210	355	534
シンガポール	40	44	53	63	83	99	96
ベトナム	31	42	71	112	238	430	682
英国	31	31	36	41	52	63	75
カナダ	31	35	43	53	73	94	115
フランス	27	29	35	41	55	69	83
ドイツ	20	22	27	31	41	50	58
インド	13	17	28	42	87	155	246
その他	140	148	164	186	241	313	402

（資料）日本政府観光局などをもとに日本総研作成